

令和2年12月定例会 地方創生・行財政改革特別委員会の概要

日時 令和2年12月16日(水) 開会 午前10時 1分
閉会 午前11時49分

場所 第3委員会室

出席委員 新井豪委員長
細田善則副委員長
宮崎吾一委員、木下博信委員、立石泰広委員、岩崎宏委員、齊藤正明委員、
金野桃子委員、平松大佑委員、辻浩司委員、木村勇夫委員、安藤友貴委員、
村岡正嗣委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
加藤繁行政改革・ICT局長、小田恵美情報システム課長、
都丸久地域政策課長、今井隆元改革推進課副課長
[県民生活部]
関根昌浩広聴広報課副課長
[産業労働部]
高橋利維産業労働政策課副課長、

会議に付した事件

情報技術の活用と行政の効率化について

宮崎委員

- 1 計画体系について、ロードマップを踏まえて行うと記載されているが、社会情勢、技術進展が著しい分野であり、予定と実績に差が出てしまうと考えられる。チェックの仕組み、予実の管理はどのようになっているのか。
- 2 DX推進体制において、東京都や神奈川県ではCIOにIT会社の幹部を迎えているが、埼玉県としてはどのように考えているか。
- 3 デジタルサービスの充実、利用者管理の一元化による県民等、利用者への利便性の向上を考えていることは理解したが、県民からの声を取り入れる仕組みは考えているか。
- 4 デジタルインフラの整備について、5Gインフラの普及促進は、具体的にどのように取り組むのか。
- 5 業務継続性の確保について、災害、インシデントが起こったときの体制についてどのように考えているのか。いざというときは、紙に戻して対応するのか。

改革推進課副課長

- 1 社会の変化やデジタルの技術革新が非常に早い状況である。ロードマップについては、その変化に対応するという大前提に置き、世の中の変化や進捗状況、また予算状況などを踏まえ、随時変更するなど柔軟に対応していきたい。
- 3 デジタルに変わるということで、声を聴きやすく、発信しやすい状況が出てくると思う。具体的にどういうものを目指していくのか、ロードマップの前の段階でもう少し細かいビジョンとして設定し、県民からの声を聴く取組を検討していきたい。

情報システム課長

- 2 本県では、CIOは副知事としており、民間の知見については、外部専門家をコンサルタントとして活用している。CIOを補佐するという趣旨で、最新の知見を生かし、組織的に対応している。
- 4 基本的には通信キャリアによるアンテナ設置等を進めてもらうことが大切だと思うが、令和2年6月に開催した東京・埼玉連携会議において、高速モバイルネットワークの構築を検討テーマの一つとして掲げ、都県で話をしている。通信キャリアから、県有施設にアンテナを設置したいという希望があれば、それに丁寧に対応していけるように動き始めている。引き続き、本会議を活用して情報収集を行うとともに、5Gインフラ整備促進のための施策を検討していく。
- 5 情報システムに関する業務継続計画であるICT-BCPについては、非常時優先業務に係る情報システムの業務継続性確保ということで平成27年に定めている。庁内の約200の情報システムの中で、特に優先的に復旧を行う必要のある49のシステムについて、目標復旧時間とシステム依存度に応じた5段階の優先順位付けを行っている。また、ファシリティ、ネットワーク、ハードウェア、データ保存領域などを11の評価項目で評価して、各システム所管課で対策計画を立案している。そうした中で、いざというときには、紙で対応できるようにといったことも考えられている。

宮崎委員

- 1 ロードマップについて、随時変更するということであるが、年度などに関係なくフレキシブルに変更するのか。
- 2 C I Oについて、1都3県の枠組みで千葉県もC I Oに民間幹部をそろえた場合にどのように考えるか。知見の活用と決定権限レベルをどのように考えているのか。
- 3 5 Gについて、県有施設へのアンテナ設置と併せて、産業分野での活用について、どのように考えているのか。企業立地数などをメルクマールとすることなど考えていないのか。

改革推進課副課長

- 1 大きな要素として、予算の関係で1年ごとというのはあると思うが、特に国の動きによる影響が非常に大きいので、技術的な部分も含め、国の動きに合わせた形での変更が考えられる。

情報システム課長

- 2 他県の状況については参考にしつつ、知見の活用については、民間人材の活用ということでコンサルタントに最新の知見を提供してもらう。一方で、組織としての決定権限については、C I Oである副知事が決定をしていくと考えている。
- 3 国などで、ローカル5 Gの実証実験等を進めているようなので、情報を入手したら産業関係部局に伝え、活用を図っていきけるようにしていく。

平松委員

- 1 D X推進には、C I O推進体制が重要である。神奈川県はL I N Eの元執行役員であった江口氏、東京都はヤフー前会長の宮坂学氏をC I OでなくC D Oとして登用している。埼玉県は外部のコンサルタントであるが、限界があるのではないかと。これだけの大きなことを推進していくためには、核になる人物が内部に必要と思うが、その点について考えを伺う。
- 2 計画案に「これまでなかった新たなサービスが創出される埼玉県のデジタルトランスフォーメーションの実現に向けて取組を進める」とある。そういった意味では、新しいビジネスチャンスが創出されていくことになるが、D Xを推進するに当たって、ベンチャー等の民間をパートナーとして巻き込んでいくことも重要と考える。ベンチャー等の育成についてどのように考えているか。
- 3 事業者や市町村等にも大きく関わってくる問題であると思うが、計画策定段階ではどれだけステークホルダーの意見を聴取したのか。また、推進していく上で、どのように連携していくのか。
- 4 人材育成について、先ほどの説明では、職員のI Tスキルを上げていくとのことであった。しかし、I T人材を育てていくためには、こんな取組が必要だからこんな事業を実施するというように、新たに進めていかなければならないと思うが、この点について、どのように考えているのか。また、今後、デジタル人材が肝になると思うが、庁内の人材に限らず、県として、データサイエンティストをどう育成していくのか。
- 5 災害対策における情報技術の活用ということでリリースしているスマートフォンアプリ「まいたま防災」は良い取組であると思う。一方で、コスト面の問題や、利用者の拡大が大きな課題であるが、どのように課題をクリアするのか。

情報システム課長

- 1 神奈川県や東京都の取組も選択肢の一つである。本県の場合は、IT全般を助言できるコンサルタントを入れるとともに、サイバーセキュリティに特化したコンサルタントを加えて、多角的にCIOを補佐する体制を敷いている。その分、一人の知見ではなく、組織的に多角的なフォローができると考えており、これも一つの手法と考えている。
- 4 DXの推進については、ICT技術が急速に進展する中、ICTの活用自体も非常に高度化しているため、最新の情報や専門的なスキルを持った人材が必要ということは認識している。現在は、民間企業のICT部門に研修生を長期派遣しているが、その職員が戻ってきて、庁内でICTをリードできるよう、育成を行っている。さらに、国がデジタル庁の設置を見据え、民間、自治体、政府を行き来しながらキャリアを積める環境整備や、行政と民間のデジタル人材が効果的に連携する組織について検討を始めたと聞いている。この国の動きを注視し、参考にしながら人材の育成や確保に努めたい。データサイエンティストについては、更に高度なスキルが必要なため、短期間での育成は難しいが、国でのキャリアを積める環境整備や、デジタル人材を民間とともに推進していく取組を参考にしながら進めていく。
- 5 防災アプリのダウンロード件数は10月末で約1万9千件であり、まだまだ拡大しなければいけないと認識している。利用拡大については、広報が大切と考えており、9月の防災月間や、川の増水が起りやすくなる6月に広報した。また、約60万のユーザーを抱えている県のアプリ「まいたま」でも積極的にアピールし、まいたま防災を利用してもらえよう誘導していく。

産業労働政策課副課長

- 2 産業労働部でも産業界を広く支援していく考えであり、創業者やベンチャー企業にとっても新たなサービスを創出するチャンスと捉えている。ロードマップ作成に当たっては、そういった支援についてもしっかりと位置付けていく。

改革推進課副課長

- 3 この計画自体は、当初データ活用を主体として計画を立てていたが、コロナで国の動きも大きく変わったことから、社会全体のDXの実現という方向に転換したところである。現状、国も市町村に関係する部分でシステムの標準化を検討しているが、まだ具体的な情報がないため、計画策定段階では、まだ市町村の意見は取り入れていない。そのため、本計画では基本施策8として「行政機関連携」を設けている。また、市町村の情報部門を集めたスマート自治体推進会議があり、そのような場も活用して市町村の意見を収集していく。事業者の意見については、産業労働部と連携を取りながら意見を反映していきたい。

平松委員

- 1 庁内のCIO推進体制について、他県でも様々な外部人材も活用して、多角的に進めていると思う。その上で、内部にCDOレベルの人間が必要であると判断し置いていると思うので、本県においても、是非検討の課題としてほしいが、その点どうか。
- 2 人材育成について、民間に派遣をしたり、デジタル庁と連携とのことだが、職員全体のITスキルの底上げが大切である。一部の職員が進めていくだけでは、改革は成功しない。その認識を持っているのか。

情報システム課長

- 1 他県で利活用をどう図っていくのか、組織としてどう対応していくのかを参考にしながら、良い部分については学び、検討していきたい。
- 2 全体の底上げが大切ということは認識をしている。民間派遣の研修生についても単に個人として習熟させるということではなく、県庁のICTレベルの底上げに資するようさせる趣旨もある。また、全課にICT推進委員、副推進委員を設けており、全庁的にICTのレベルを上げていけるよう取り組んでいく。

辻委員

- 1 ペーパーレス化などのデジタル化により利便性は向上するが、1日中デジタルデバイスに向かっている職員の身体的負担について考慮していく必要があると思うが、どのように考えているか。
- 2 5Gは電波の届く距離が短く基地局も増えることになるという側面がある。諸外国では健康被害が報告されており、子供や病人などの弱者に対する配慮として、病院や保育施設の周りには基地局を設置しないという規制をかけている。これから環境整備を進める中で必ずこういった問題が出てくると思うが、どのように対策を立てていくのか。

改革推進課副課長

- 1 私自身テレワークをやってみたところ、集中できるが職場で仕事をする場合に比べて非常に疲れを感じる場所があった。職員の孤立化・疲労などの課題が出てくると考えられる。今までのやり方と同じように仕事を進めていくとそのような課題が出てくると思う。ストレスやコミュニケーション不足などの課題に応じて、コミュニケーションツールを活用し改善を図るなど、より良い方法を模索しながら取り組んでいきたい。

情報システム課長

- 2 現時点では国などから健康被害に関する通知は出ていないが、諸外国でそうした取組があるのであれば、知見が積み重ねられていくと思う。最新の情報を収集した上で、事実関係をよく踏まえて対応していきたい。

安藤委員

- 1 オンライン化についていけない県民や小規模事業所への配慮はあるのか。
- 2 オープンデータ化する情報について、本県のものは他県と比べてデータ量は多いが、一般の方々がデータを使えるような状況になっていない。他県では、観光団体等の各種団体とコラボしながらオープンデータを作るなど、うまく工夫しているところもある。団体がどのような情報を求めているのか意見交換等を行う考えはあるか。
- 3 県有施設へは全て公衆WiFiを整備するのか。また、現在の整備状況はどのようになっているのか。

情報システム課長

- 1 オンライン化を進めるのは、県民サービス向上のためであり、オンライン化への対応が困難な方への配慮についても考えている。
- 3 令和元年度までに計29か所整備している。整備先としては、防災や観光などの観点から、多くの県民の方が集まる施設を対象と考えており、県有施設全てに整備する方針

ではない。来年度はオリンピック・パラリンピック関連事業等もあるため、集客施設などに設置していく。

改革推進課副課長

- 2 オープンデータについては、今後、量の部分と質の部分を高めていくことが必要になる。必要な情報については、御指摘にあったように、意見をもらいながら進めていきたい。また、デジタル化が進んでくると、リアルタイムで情報を載せるなどできるため、そうしたものを目指して、質を高めるよう取り組んでいく。

村岡委員

- 1 行政のデジタル化と政府が進めようとしているデジタル庁の創設はどのような関係があるのか。
- 2 行政のデジタル化とマイナンバーカードの普及促進はどのような関係があるのか。
- 3 デジタル化により利便性が向上し業務の効率化が推進すると、バラ色に近い効果があるような印象であるが、本当に効果はあるのか。
- 4 デジタル化によって行政サービスから遠ざかってしまう人が出てくることについて、どのように考えているのか。
- 5 埼玉県DX推進計画の用語集が分かりにくく、高齢者に分かるのか疑問である。県民がこういうことを知らないままに推進計画が決まっていった方がいいのか。

改革推進課副課長

- 1 デジタル化を進めるためのデジタル庁と捉えている。デジタル化の中でも国が強く進めようとしているのがシステムの標準化であり、住民登録など主に市町村で実施しているようなシステムを全国で統一することで、広域化やデータの連携を図るものである。今まで省庁ごとでできなかったことをまとめていこうという動きでもある。本県としても国の動きを情報収集しながら取り組んでいきたい。
- 5 民間や行政のデジタル化が進みデータも連携する中で、効率的なことだけを目指していくわけではなく、利便性であるとか、生活に資するような世の中を目指して着実に一歩一歩進んでいこうというところを示した計画になっている。目指すところとしては、用語を知らなくてもデジタル化の恩恵を享受できる世の中を作っていくことであり、計画にはそのビジョンを示した。用語集の分かりづらいつらいつらについては見直しを検討する。

情報システム課長

- 2 マイナンバーカードには本人証明の機能も付いているため、マイナンバーカードを活用し、利用者管理の一元化をすることで利便性を向上させるものである。
- 3 情報弱者などの課題もあると思うが、行政として幅広く目配りをしながらデジタル化を進めていく。
- 4 全ての手続を100パーセント電子申請にすると考えているわけではなく、県民の方々の意見を聴きながら情報弱者への配慮はきちんと行っていく。

村岡委員

県が電子化を進めていった場合のデジタルデータは、最終的にどこに保存されるのか。

また、それは永久に残るものになってしまうのか確認したい。

改革推進課副課長

今後、デジタル化が進んでいくと非常にデータ量が増えてくる。国もクラウド化を進めており、まだ具体化されていないものの、クラウド化により、基本的にはデータ保存が無制限で可能になると考える。また、文書管理規程上の保存年限はあるものの、データ自体はずっと保存することが今後可能になると考える。

木下委員

- 1 デジタル人材について、外部のコンサルタントを活用するとのことであったが、私は専門の技術を持った者を内部に採用すべきであると思う。ICT全般やサイバーセキュリティの知識だけでなく、役所の仕組みなど行政のことが分かっている人材が必要と考えるが、コンサルタントは行政のことが分かっているのか。
- 2 計画からは、埼玉県庁が作ろうとしているデジタルの世界の目的地が見えない。目的地がないロードマップには不安を感じる。その部分をもっと明快に設定することが必要ではないか。
- 3 職員の仕事の仕方について、WEB会議やペーパーレスだけではなく、もっとやれる社会の変化があるのではないか。例えば、県庁内の現場の課題について、関係する職員間のコミュニケーションをデジタル上で行うことで解決できるかもしれない。実際に民間ではそういう縦社会を突破しデジタルを活用する組織もある。職員から見た埼玉県がどういう状態になるか、きちんと目的地を設定する必要があるのではないか。

情報システム課長

- 1 行政との仕事経験は重視しており、委託先を決める際には、他の自治体や国で仕事をした経験があるということを入様に入れた上で選定している。

改革推進課副課長

- 2 正に我々も目指したいところを具体化していく必要があると感じている。計画では、行政だけでなく社会全体であることを示しており、取り組む必要のある九つの施策を記載している。ロードマップを作成する上では、分野ごとに何を目指していくのかを明確にしないと、取り組む事業自体のベクトルがずれてしまう。ロードマップ作成に当たっては、こういうところを目指すため、こういう事業をこの時期に実施していくということを明確にしていきたい。
- 3 働き方改革と言われているが、デジタル化により仕事の仕方も当然変わってくる。これだけ世の中の変化が早い中で、行政としても潜在的ニーズに訴えかける事業を展開していく必要があり、自らの経験やいろいろな人たちとのコミュニケーションやコラボレーションにより、新しいアイデアが出てくる。新しい働き方を仕事のスタイルとして確立をしていく必要があり、デジタル化が一つのツールとして活用できると考えている。民間企業でも既に前例があるので参考にし、行政の働き方についてもデジタルを活用しながら取り組んでいきたい。

木下委員

行政相手に仕事をした経験があるということではなく、コンサルタントの中に行政の中

で実際に仕事をした人が最低限必要である。専門職を採用すべきだと言っている中で、納得できないが、これを条件にしようとは思っていないのか。

情報システム課長

ICT全般のコンサルタントなどはチームで対応してもらうこととしているので、そのような経験者を入れてほしいと考えているし、業者もそのようなキャリアの人材が入っている事を前面に押し出している。

金野委員

- 1 計画案の基本施策の「行政機関連携」について、計画案41ページに令和2年9月末時点の共同利用団体が県及び県内13市町とあるが、どういった市町か。また、今後増える見込みがどの程度あるのか。さらに、運用システムについて、児童相談所・県警連携システムなど実際にどういったことが可能になるのか、イメージが分かるようなものはないか。
- 2 今回の計画の中で、行政手続のオンライン化やペーパーレス化の推進など進めいくことになるが、例えば、職員の労務が増減するのか、どのくらい紙が減るのかなど、どのように効果測定するのか。

情報システム課長

- 1 共同利用団体の13市町については、さいたま市、川越市、川口市、東松山市、鴻巣市、深谷市、越谷市、戸田市、鶴ヶ島市、三芳町、小川町、吉見町、上里町である。今後の利用拡大については、受動喫煙防止対策の施設管理システムなどの話が進んでおり、順次拡大していく。今年度中に20団体、20システム程度をめどに、拡大に向けて取り組んでいる。運用システムについては、例えば児童相談所・県警連携システムでは虐待情報を共有する。また、被災者支援システムについては罹災証明を発行するなどの機能があるが、個々の自治体がシステムを作るより共同化して運用した方が合理的・効率的ということで共同化している。

改革推進課副課長

- 2 効果測定については、計画のロードマップの中でKPIを設定するなどして測っていくことを想定している。ペーパーレスの効果などは、業務の質の向上など数値で測れないものもあり、効果測定が難しいものもあるが、実際に現在ペーパーレス化をトライアルしている改革推進課では、意思決定が早くなったなどの効果を職員は実感している。

金野委員

効果測定について、現時点で数値的に示せるものはないか。

改革推進課副課長

ペーパーレス化をトライアルでやっている改革推進課では、11月末時点までの紙使用量は、前年度との同期間と比較して57パーセント削減できており、枚数で33万枚の削減効果がでている。

立石委員

- 1 デジタルデバインド対策の充実について、具体的にどのように取り組むのか。

2 情報セキュリティについて、県警との連携はどのようになっているか。

改革推進課副課長

1 デジタル化が進めば、それに触れられない方、格差がある方への対応が必要になる。そうした方がスマートフォンを使えるようにするためには、裾野をどう広げるか検討する必要がある。例えば、いわゆる携帯ショップなど、場所や知識、経験がある民間企業と県が連携して、スマホの体験教室や利用相談などに取り組めないかと考えている。行政としても、窓口タブレットを置いて、利用方法をお伝えしながら申請できるようにする取組などが考えられる。様々な主体とも協力を得ながら、デジタルデバイドの解消に努めていく。

情報システム課長

2 埼玉県警察本部が主催する「サイバーテロ対策協議会」及び「埼玉サイバーセキュリティ推進会議」に構成員として参加している。適宜情報交換を行うとともに、サイバーテロがあった場合の連絡体制を構築している。

齊藤委員

職員が努力し良い方向に進めようとしていることが伝わってくる。市町村に対する予算面や人材面でのフォローは大きな課題である。県の知見を市町村に伝えることで、地域の一人一人の住民に伝わっていくことになると思う。また、県内には53商工会と16商工会議所があるが、特に零細企業にはシステムが利用できない方も多い。こうした方々が、乗り遅れないように、頑張って進めてほしい。（意見）

岩崎委員

職員には計画の全体が見えているかもしれないが、一般の方から見ると分からないことが多い。相当な温度差があると思うが、その辺りをどう埋めていくのが重要である。デジタル庁が創設されデジタル化が急速に進むことになる一方で、デジタルデバイドも増えていくのではないかという心配がある。そういった点も踏まえてしっかり進めていってほしいと考えるが意気込みはどうか。

行政改革・ICT局長

御指摘のとおり、計画の実行内容が見えにくく人により温度差があると認識しているが、しっかりとその差を埋める対応をしてDX全体を進めていく。